

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業に係る効果について(R5年度実施計画分)

R5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に記載した事業(繰越事業有り)の全てが終了したため、内閣府地方創生推進室からの令和6年6月28日付け事務連絡に基づき実施事業ならびに事業効果について下記のとおり公表いたします。

令和5年度実施計画に係る交付金定額:622,708,000円

実施計画 No.	事業名 ※実施計画における事業名※	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果	備考
1	住民税非課税世帯生活支援特別給付金(拡充)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7000世帯×70千円 事務費 3610千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7000世帯)	R6.1.16	R6.7.11	598,716,612	483,622,000	対象世帯: 8,569世帯 支給率: 97%	給付金を支給することで、低所得世帯の物価高騰による負担軽減が図れた。	※115,094,000円はR6交付決定分にて措置
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】(事業費)	I. 物価高から国民生活を守る	福祉政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けている中、物価高騰の負担の大きい低所得世帯への負担軽減を図るため現金給付を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税均等割のみ課税世帯: 50世帯(R5年度中の想定) 50世帯×100千円=5,000千円 事務費: 100千円 (事務費内訳) 需用費(消耗品費等): 100千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.3.6	R6.8.21	103,813,771	7,700,000	対象世帯: 1037世帯 支給率: 99%	給付金を支給することで、低所得世帯の物価高騰による負担軽減が図れた。	※96,113,000円はR6交付決定分にて措置
10	プレミアム商品券発行支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	商工政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、市民生活への支援と地域経済の活性化対策として、プレミアム商品券「ほーらしゃ券」(紙及び電子)の発行を支援する。 ②負担金、事務費 ③負担金(プレミアム助成分): 100,000千円 事務費: 29,000千円 (事務費内訳) 人件費: 1,434千円、印刷製本費: 3,239千円、広告宣伝費: 700千円、手数料: 1,400千円、システム導入等: 18,000千円、その他(役務費、消耗品費等): 4,227千円 ※事務経費に含まれる人件費については一般職員分を含まない。 発行部数: 50,000冊(1部3000円で商品券購入→5000円相当) プレミアム率: 66.7% ④奄美市プレミアム商品券発行実行委員会、奄美市民	R6.4.1	R7.3.24	128,565,385	119,187,000	・紙商品券 (1)発行総額 150,000千円 換金率 99.51% (2)実施時期 令和6年6月4日～令和6年9月30日 (3)加盟店数 583店舗 ・デジタル商品券 (1)発行総額 100,020千円 換金率 99.73% (2)実施時期 令和6年10月3日～令和7年1月31日 (3)加盟店数 398店舗	プレミアム商品券を発行することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活への支援と地域経済の活性化が図れた。	
11	学校給食費助成事業	I. 物価高から国民生活を守る	学校給食センター	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける給食材料費の高騰に対して、公費負担増額による対策を講じることで使用料等の高騰を抑制し、保護者負担増の回避を図る。(教職員は除く) ②物価高騰に係る費用 ③【給食費高騰分支援】: 17,000千円(積算条件) ◎物価上昇率: 10%~20% ◎対象園児数: 33校(小・中学校) 3,450人想定 ④一般会計、児童・生徒の保護者	R6.10.4	R6.11.29	12,199,710	12,199,000	対象児童生徒数: 33校 3,929人 対象世帯数: 2,698世帯 所得等に関係なく一律に対象とした。	給食材料費を公費負担とすることで、給食費を据え置き、子育て世帯の保護者負担軽減が図れた。	
合計				内、交付金充当額 622,708,000円 その他財源: 一般財源等							

※No.がない事業は実施したが実績がなかったもの、交付金の充当を行わなかったもの等になります。

(奄美市総務部企画調整課)